

- 問1 1905年2月22日、日本政府は隠岐諸島の西北に位置する無人島を正式に「竹島」と命名し、ある行政手続きによって領有の意思を再確認しました。この時、竹島を所管することとなった自治体が行った公的な発表を何といいますか。 (2026年 島根県公立入試 類似)
1. 北海道庁布告 2. 沖縄県告示 3. 島根県告示 4. 東京都訓令
- 問2 主権を持つ国民が直接選んだ議員によって組織される国会は、国の政治における重要な問題を審議する場であり、それゆえ「国権の最高機関」と呼ばれます。この「最高機関」という言葉が持つ、政治的な意味として最も適切なものを選んでください。 (2024年 山形県公立入試 類似)
1. 天皇の権限を代行する機関として、国のすべての決定を自由に行うことができること 2. 他の国家機関が行う予算の執行や判決に対して、すべて事後に承認を与える義務があること 3. 国民の意思を最も直接的に反映する機関として、政治において尊重されるべき地位にあること 4. 内閣や裁判所といった他の独立した機関を、完全に従わせることができる絶対的な権力を持つこと
- 問3 日本国憲法に定められた天皇の役割について、天皇が行う「国事行為」の性質を説明したものとして正しいものはどれですか。 (2026年 茨城県公立入試 類似)
1. 最高裁判所の同意に基づき、緊急時に独自の判断で国政を動かす 2. 内閣総理大臣の指揮を受け、国の行政に関する実務的な判断を行う 3. 内閣の助言と承認に基づき、形式的・儀礼的な行為のみを行う 4. 国会の指名を受け、法律案の内容を最終的に決定する権限を持つ
- 問4 日本国憲法第7条には、天皇が内閣の助言と承認に基づいて行う「国事行為」が列挙されています。その具体的な内容としてふさわしいものはどれか。 (2022年 静岡県公立入試 類似)
1. 内閣の指名に基づき、最高裁判所長官を任命すること 2. 予算案を作成し、国会に提出すること 3. 国会の指名に関わらず、自らの判断で内閣総理大臣を指名すること 4. 憲法改正、法律、政令及び条約を公布すること
- 問5 国民主権の考え方を最も直接的に示す手続きとして、日本国憲法の改正において、国会が発議した後に必ず行わなければならない手続きは何ですか。 (2019年 福岡県公立入試 類似)
1. 地方議会による議決 2. 最高裁判所の合憲性審査 3. 内閣による承認 4. 国民投票
- 問6 大日本帝国憲法の下での統治の仕組みに関する説明として、天皇が主権者であったことを示す具体的な内容として正しいものはどれですか。 (2014年 沖縄県公立入試 類似)
1. 陸海軍を直接指揮する統帥権など、広範な権限を議会の制約を受けずに行使できた 2. 内閣総理大臣を国民の直接投票によって指名し、政治の責任を国民に負わせた 3. 裁判所に対して天皇が直接命令を下し、判決を自由に変更できる唯一の司法機関であった 4. 国民の基本的人権を永久不可侵の権利として、天皇よりも上位に位置づけていた
- 問7 戦後の民主化政策の中で示された、新旧の政治体制を比較した視覚的な解説によれば、かつての体制では天皇が軍や貴族の上に立つ絶対的な存在でしたが、現在の体制では男女の国民が主役となり、天皇はその統合の証として位置づけられています。このような「象徴天皇制」が導入された背景や仕組みとして、最も適切な説明を選びなさい。 (2024年 沖縄県公立入試 類似)
1. 満20歳以上の男女に選挙権を与えた上で、天皇がその選挙結果を承認しなければならない仕組みとした。 2. 天皇を国の元首として位置づけ、外国との条約締結や宣戦布告を天皇の独断で行えるようにした。 3. 天皇を政治的な実権から切り離すことで、国民が選んだ代表者が国政を担う国民主権の原則を確立した。 4. 天皇に強い政治的指導力を与えることで、戦後の混乱した社会を迅速に復興させる体制を整えた。
- 問8 沿岸から200海里までの範囲に設定される排他的経済水域において、沿岸国に認められている権利の説明として最も適切なものはどれですか。 (2017年 神奈川県公立入試 類似)
1. 他国の経済活動を制限し、自国の軍事拠点としてのみ利用する権利 2. 他国の船舶の通行や航空機の上空飛行を全面的に禁止する権利 3. 沿岸から12海里以内の領海と全く同じ範囲の主権を行使する権利 4. 漁業資源や海底資源の調査、およびそれらを利用する権利
- 問9 国際法において認められている権利のうち、自国が直接攻撃を受けていない場合であっても、同盟関係など密接な関係にある他国が武力攻撃を受けた際に、共同で防衛行動をとる権利を何というか、名称を答えなさい。 (2021年 島根県公立入試 類似)
1. 個別的自衛権 2. 集団安全保障 3. 集団的自衛権 4. 専守防衛
- 問10 近代民主政治の基本原則の一つである「法の支配」の考え方において、政治権力を制限し、政府が権力を行使する際の根拠となる最上位のものは何か。 (2023年 栃木県公立入試 類似)
1. 政府の裁量 2. 絶対的な権力を持つ個人 3. 多数決の結果 4. 法（憲法）
- 問11 日本国憲法は、通常法律よりも改正の手続きが厳格に定められた「硬性憲法」としての性質を持っています。国会が憲法改正を国民に対して提案（発議）し、最終的に承認を得るために必要な条件として正しいものはどれですか。 (2017年 大阪府公立入試 類似)
1. 衆議院・参議院それぞれで出席議員の三分の二以上の賛成で発議し、国民投票において過半数の賛成を得る。 2. 衆議院・参議院それぞれで総議員の三分の二以上の賛成で発議し、国民投票において過半数の賛成を得る。 3. 衆議院・参議院のいずれかで総議員の三分の二以上の賛成で発議し、国民投票において過半数の賛成を得る。 4. 衆議院・参議院それぞれで総議員の過半数の賛成で発議し、国民投票において三分の二以上の賛成を得る。
- 問12 日本国憲法第7条に規定されている、天皇が行う形式的・儀礼的な「国事行為」に該当するものをすべて含んだ組み合わせとして適切なものはどれか。 (2018年 静岡県公立入試 類似)
1. 予算案を作成すること、最高裁判所の長官を指名すること、法律を公布すること 2. 外国の大使を受け入れること、最高裁判所長官を指名すること、国会を召集すること 3. 法律・政令・条約を公布すること、国会を召集すること、衆議院を解散すること 4. 条約を締結すること、内閣総理大臣を指名すること、衆議院を解散すること
- 問13 日本国憲法の改正手続きにおいて、国会が国民に対して改正案を提示する「発議」を行うために必要な条件と、その後の国民投票で承認されるために必要な条件の組み合わせとして正しいものはどれですか。 (2023年 新潟県公立入試 類似)
1. 各議院の総議員の過半数の賛成で発議し、国民投票において有効投票の三分の二以上の賛成を得る 2. 各議院の出席議員の三分の二以上の賛成で発議し、国民投票において有効投票の過半数の賛成を得る 3. 各議院の総議員の三分の二以上の賛成で発議し、国民投票において有効投票の過半数の賛成を得る 4. 各議院の総議員の三分の二以上の賛成で発議し、国民投票において有権者総数の過半数の賛成を得る